

令和 4 年度立川市下水道事業会計補正予算（第 2 号）

上記の議案を提出する。

令和 4 年 11 月 29 日

提出者 立川市長 清水 庄 平

理由

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 218 条第 1 項の規定による。

令和4年度立川市下水道事業会計補正予算（第2号）

（総則）

第1条 令和4年度立川市下水道事業会計の補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

（資本的収入及び支出の補正）

第2条 令和4年度立川市下水道事業会計予算（以下「予算」という。）第4条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

（科 目）	（既決予定額）	（補正予定額）	（計）
	収	入	
第1款 資本的収入	4,537,669 千円	2,531 千円	4,540,200 千円
第4項 負担金	356,067 千円	2,531 千円	358,598 千円
	支	出	
第1款 資本的支出	5,427,327 千円	2,531 千円	5,429,858 千円
第1項 建設改良費	4,393,828 千円	2,531 千円	4,396,359 千円

（議会の議決を経なければ流用することのできない経費）

第3条 予算第9条中「338,412千円」を「340,943千円」に改める。

補正予算に関する説明書

令和4年度立川市下水道事業会計補正予算実施計画

資本的收入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的收入			4,537,669	2,531	4,540,200	
	4 負担金		356,067	2,531	358,598	
		1 他会計負担金	339,992	2,531	342,523	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資本的支出			5,427,327	2,531	5,429,858	
	1 建設改良費		4,393,828	2,531	4,396,359	
		1 管渠建設改良費 (人事管理)	106,607	2,531	109,138	

令和4年度立川市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	233,951
	減価償却費	1,878,615
	固定資産除却費	10,000
	賞与等引当金の増減額（△は減少）	766
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	△ 48
	長期前受金戻入額	△ 850,002
	受取利息及び受取配当金	△ 15
	支払利息	177,241
	未収金の増減額（△は増加）	274,338
	前払金の増減額（△は増加）	△ 3,210
	未払金の増減額（△は減少）	△ 204,004
	小計	<u>1,517,632</u>
	利息及び配当金の受取額	15
	利息の支払額	<u>△ 177,241</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,340,406
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 3,726,488
	無形固定資産の取得による支出	△ 799,150
	国庫補助金等による収入	1,351,766
	一般会計又は他の会計からの繰入金による収入	439,800
	負担金による収入	15,075
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 2,718,997</u>
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	一時借入金による収入	4,000,000
	一時借入金の返済による支出	△ 4,000,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,936,900
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 993,499
	他会計からの出資による収入	103,841
	財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>2,047,242</u>
	資金増加額（又は減少額）	668,651
	資金期首残高	1,344,496
	資金期末残高	<u>2,013,147</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職員数 (人)		給 与 費 (千円)				法定福利費 (千円)	合 計 (千円)	備 考
	一般職	会計年度 任用職員	報 酬	給 料	手 当	計			
補正後	33 (3)	7	18,125	147,878	117,349	283,352	57,591	340,943	
補正前	33 (3)	7	18,125	147,878	114,818	280,821	57,591	338,412	
比 較	0 (0)	0	0	0	2,531	2,531	0	2,531	

手当の内訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	不 快 危 険 手 当 (千円)	災 害 時 緊 急 出 動 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	補正後		5,556	18,759	15,900	2,880	240	77	37,521
補正前		5,556	18,759	13,619	2,880	240	77	37,521	30,264
比 較		0	0	2,281	0	0	0	0	250

手当の内訳	区 分	通勤手当 (千円)	住居手当 (千円)	管理職員特 別勤務手当 (千円)
	補正後		4,714	1,152
補正前		4,714	1,152	36
比 較		0	0	0

※ () 内は、再任用職員数で外書き
 ※会計年度任用職員数は月給制職員のみ記載

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	—	給与改定に伴う増減分	—		
		昇給に伴う増加分	—		
		その他の増減分	—		
手 当	2,531	制度改正に伴う増減分	—		
		その他の増減分	2,531		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
4年12月1日現在	平均給料月額 (円)	338,009	322,700
	平均給与月額 (円)	420,035	361,424
	平均年齢 (歳)	45.8	48.9
4年1月1日現在	平均給料月額 (円)	340,659	321,400
	平均給与月額 (円)	439,962	359,968
	平均年齢 (歳)	45.9	48.2

(2) 初任給

区 分	一般行政職 (円)	技能労務職 (円)	国の制度	
			一般行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒程度	152,200	143,000	154,600	151,900
大学卒程度	187,900	—	189,700	—

(3) 級別職員数

区 分	級	一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
4年 12月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.4		
	3 級	8	25.0		
	2 級	13 (3)	40.6 (100.0)	1	100.0
	1 級	8	25.0		
	計	32 (3)	100.0 (100.0)	1	100.0
4年 1月1日現在	5 級				
	4 級	3	9.4		
	3 級	8	25.0		
	2 級	14 (5)	43.7 (100.0)	1	100.0
	1 級	7	21.9		
	計	32 (5)	100.0 (100.0)	1	100.0

※ () 内は、再任用職員数で外書き

(級別の基準となる職務)

区 分	5 級	4 級	3 級
技能労務職以外の 職種	参 事 (部長・部長相当職)	参 事 (課長・課長相当職)	主 事 (係長・係長相当職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職以外の 職種	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

区 分	2 級	1 級
技能労務職	主 事 (主 任 職)	主 事 (そ の 他 の 職)

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職	技能労務職	
補 正 後	職 員 数 (A) (人)	—	—	—	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	—	—	—	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	—	—	—
		2号給 (人)	—	—	—
		3号給 (人)	—	—	—
		4号給 (人)	—	—	—
		5号給 (人)	—	—	—
		6号給 (人)	—	—	—
		7号給 (人)	—	—	—
8号給 (人)	—	—	—		
比 率 (B) / (A) (%)	—	—	—		
補 正 前	職 員 数 (A) (人)	33	32	1	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	28	27	1	
	号 給 数 別 内 訳	1号給 (人)	1	1	
		2号給 (人)			
		3号給 (人)			
		4号給 (人)	27	26	1
		5号給 (人)			
		6号給 (人)			
		7号給 (人)			
8号給 (人)					
比 率 (B) / (A) (%)	84.8	84.4	100.0		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.2	0.2	0.3
支給対象職員の比率 (%) (4年12月1日現在)	86.1	85.7	100.0
支給対象職員1人あたり平均 支給月額 (円)	852	852	852
代表的な特殊勤務手当の名称	不快危険手当、災害時緊急出動手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
補 正 後	2.225 (1.175)	2.325 (1.225)	4.55 (2.40)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。
補 正 前	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
国 の 制 度	2.150 (1.125)	2.250 (1.175)	4.40 (2.30)	有	【算定基礎】給料・扶養手当・地域手当・役職加算・管理職加算 ※ただし、勤勉手当の算定基礎に扶養手当は含めない。

※ () 内は、再任用職員分

(7) 定年退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	23.0	30.5	43.0	43.0	定年前早期退職 特例措置 (2%~20%) 加算	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%~45%) 加算	

(8) その他の手当

区 分	国の制度 との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	異なる	国に比べ、16才~22才の子への加算額で1,000円、子で1,000円低い。課長職以外については、配偶者で500円、その他で500円低い。課長職については、配偶者で3,500円、その他で3,500円低い。部長職は不支給。
地域手当	同 じ	—
住居手当	異なる	国は家賃支払者に上限28,000円を支給。 市は借家・借間に居住する生計中心者(管理職を除く)に限り12,000円を支給。
通勤手当	異なる	国も市も、交通機関等利用者は運賃等相当額を支給、交通用具使用者は距離に応じ支給(国は2,000円~31,600円、市は2,600円~15,000円)。 交通機関等利用者及び交通機関等と交通用具の併用者の支給限度額は1か月当たり55,000円。

令和4年度立川市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位：千円)

	資 産	の	部
1 固 定 資 産			
(1) 有 形 固 定 資 産			
イ 土 地			9,540,112
ロ 建 物	175,367		
減価償却累計額	△ 23,299		152,068
ハ 構 築 物	38,501,583		
減価償却累計額	△ 4,630,553		33,871,030
ニ 機 械 及 び 装 置	1,376,187		
減価償却累計額	△ 325,847		1,050,340
ホ 車 両 及 び 運 搬 具	2,447		
減価償却累計額	△ 1,235		1,212
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	8,484		
減価償却累計額	△ 5,111		3,373
ト 建 設 仮 勘 定			8,030,596
有 形 固 定 資 産 合 計			52,648,731
(2) 無 形 固 定 資 産			
イ 地 上 権			16,066
ロ 施 設 利 用 権			5,380,764
ハ その他無形固定資産			1,505,326
無 形 固 定 資 産 合 計			6,902,156
固 定 資 産 合 計			59,550,887
2 流 動 資 産			
(1) 現 金 預 金			2,013,147
(2) 未 収 金		423,012	
貸 倒 引 当 金	△ 4,417		418,595
(3) 前 払 金			3,210
流 動 資 産 合 計			2,434,952
資 産 合 計			61,985,839

負 債 の 部

3 固 定 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	15,232,491		
企業債合計		15,232,491	
固定負債合計			15,232,491
4 流 動 負 債			
(1) 企 業 債			
イ 建設改良費等の 財源に充てる ための企業債	957,860		
企業債合計		957,860	
(2) 未 払 金			
イ 営業未払金	146,206		
ロ その他未払金	341,679		
未払金合計		487,885	
(3) 引 当 金			
イ 賞与等引当金	29,124		
引当金合計		29,124	
流動負債合計			1,474,869
5 繰 延 収 益			
(1) 長期前受金		26,073,884	
(2) 収益化累計額		△ 2,643,708	
繰延収益合計			23,430,176
負債合計			<u>40,137,536</u>

資 本 の 部

6 資 本 金			
(1) 固 有 資 本 金		11,066,522	
(2) 繰 入 資 本 金		473,266	
資本金合計			11,539,788
7 剰 余 金			
(1) 資 本 剰 余 金			
イ 受贈財産評価額	8,626,186		
ロ 補助金	211,380		
ハ 他会計負担金	418,428		
資本剰余金合計		9,255,994	
(2) 利 益 剰 余 金			
イ 当年度未処分利益 剰余金	1,052,521		
利益剰余金合計		1,052,521	
剰余金合計			10,308,515
資本金合計			<u>21,848,303</u>
負債資本合計			<u>61,985,839</u>

補正予算に関する説明資料

令和4年度立川市下水道

資本的收入

第1款 資本的收入 (補正額 2,531 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
4	負 担 金	356,067	2,531	358,598		
	1 他 会 計 負 担 金	339,992	2,531	342,523	1 一般会計負担金	2,531

事業会計補正予算実施計画明細書

(単位：千円)

説	明
一般会計負担金	2,531

資本の支出

第1款 資本の支出 (補正額 2,531 千円)

項	科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	節	
					区 分	金 額
1	建設改良費	4,393,828	2,531	4,396,359		
	1 管渠建設改良費 (人事管理)	106,607	2,531	109,138	3手 当	2,531

(単位：千円)

説	明
時間外勤務手当	2,281
勤勉手当	250